

☆新型コロナウイルス感染症・物価高騰に関連した主な事業

○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

事業名	決算額	主な内容
3.1.8 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 (P.94 No.129)	135,575千円	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給

○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

事業名	決算額	主な内容
3.1.9 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 (P.95 No.130)	395,857千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯あたり5万円を支給

○低所得の子育て世帯生活支援特別給付金

事業名	決算額	主な内容
3.2.2 児童措置費 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ふたり親）給付事業 (P.102 No.145)	43,727千円	児童手当又は特別児童扶養手当受給者のうち、住民税非課税世帯及び家計急変世帯（ひとり親世帯を除く）に対し、対象児童1人あたり5万円を支給
3.2.3 母子福祉費 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親）給付事業 (P.108 No.153)	36,062千円	児童扶養手当受給者及びひとり親世帯で家計が急変した世帯等に対し、対象児童1人あたり5万円を支給

○子育て世帯への臨時特別給付金

事業名	決算額	主な内容
3.2.2 児童措置費 子育て世帯等臨時特別支援事業 (P.103 No.146)	221,507千円	児童手当の所得制限限度額以上（特例給付）の世帯に対し、対象児童1人あたり10万円を支給

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

事業名	決算額	主な内容
3.3.1 生活保護総務費 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 (P.120 No.174)	14,326千円	総合支援資金の再貸付を借り終えた世帯や、不承認とされた世帯等に対し、月額6～10万円を最大6か月間支給

○新型コロナウイルスワクチン接種

事業名	決算額	主な内容
4.1.2 予防費 新型コロナウイルスワクチン追加接種等対策事業 (P.126 No.184)	200,298千円	新型コロナウイルスワクチンの接種に係る接種体制の整備等
4.1.2 予防費 新型コロナウイルスワクチン4回目接種等対策事業 (P.127 No.185)	586,722千円	

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

事業名	決算額	主な内容
2.1.8 企画費 地域公共交通事業者燃料等高騰対策支援事業 (P. 52 No. 46)	7,201千円	燃料費高騰等の影響を受けた公共交通事業者に支援金を支給
3.1.1 社会福祉総務費 住民税均等割のみ課税世帯くらし特別応援金支給事業 (P. 78 No. 99)	62,729千円	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象とならない世帯に対し、1世帯あたり5万円を支給
3.1.7 介護保険費 新型コロナウイルス対策介護サービス事業所支援事業 (P. 94 No. 128)	9,558千円	市内の介護サービス事業所に対し、奨励金(入所系施設20万円、その他10万円)を支給
3.2.2 児童措置費 新型コロナウイルス対策等子育て世帯支援事業 (P. 103 No. 147)	137,536千円	原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、0歳から中学3年生までの児童がいる家庭に対し、児童1人あたり1万円を支給
3.2.5 保育所費 新型コロナウイルス対策等保育施設等支援事業 (P. 113 No. 161)	9,907千円	市内の私立保育所等に対し、奨励金(定員90人以上40万円、定員60人以上かつ90人未満30万円、定員60人未満20万円)を支給
4.1.1 保健衛生総務費 物価高騰対策医療機関等支援事業 (P. 123 No. 180)	22,324千円	コロナ禍で物価高騰の影響を受けている市内の病院等に対し、助成金(病院30万円、診療所(医科・歯科)20万円、薬局10万円)を支給
4.1.2 予防費 新型コロナウイルス対策乳児感染対策支援事業 (P. 126 No. 183)	33,893千円	令和4年中に生まれた乳児に対し、感染症対策経費として1人あたり5万円を支給
4.1.7 公害対策費 ゼロカーボンシティ推進事業 (P. 138 No. 207)	24,102千円	省エネ性能に優れた家電製品等の購入を促進するため、一定基準を満たす省エネ家電製品等の購入費の合計額の20%(最大4万円)を補助
5.1.3 農業振興費 農業者経営継続応援事業 (P. 149 No. 224)	12,289千円	原油価格・物価高騰の影響を受けた市内の農業経営体に対し、次期作以降に必要な、肥料、飼料、農業用資材、農薬の購入費の1/2以内の額(上限10万円又は30万円又は50万円)を補助
6.1.2 商工振興費 キャッシュレス決済普及促進事業 (P. 152 No. 236)	437,894千円	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンの実施
6.1.2 商工振興費 原油・原材料高騰事業者応援事業 (P. 153 No. 237)	42,787千円	原油・原材料高騰の影響を受けた市内中小企業者等の事業活動を下支えするため、1事業者当たり5万円を支給
9.5.3 学校給食費 学校給食管理運営事業 (P. 216 No. 382)	787,685千円	原油価格・物価高騰等に伴う給食の質の低下を回避するため、材料費の増嵩分を補填することで学校給食費の値上げを抑制